

## 目 次

1 . 設置の趣旨及び必要性	1
( 1 ) 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法	1
( 2 ) 経営学部設置の趣旨及び必要性	1
( 3 ) 養成する人材像と就職先の見通し	1
( 4 ) 学生確保の見通し	2
2 . 経営学部の特色	3
3 . 学部、学科の名称及び学位の名称	3
( 1 ) 学部、学科の名称	3
( 2 ) 学位の名称	3
4 . 教育課程の編成の考え方及び特色	3
( 1 ) 教育課程編成の基本的な考え方	3
( 2 ) 教育課程編成の特色	4
5 . 教員組織の編成の考え方及び特色	5
( 1 ) 教員組織編成の基本的な考え方	5
( 2 ) 教員組織の特色	6
6 . 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	6
( 1 ) 教育方法	6
( 2 ) 履修指導方法	6
( 3 ) 卒業要件	7
( 4 ) 履修モデル	7
7 . 施設・設備等の整備計画	7
( 1 ) 校地、運動場の整備計画	7
( 2 ) 校舎等施設の整備計画	8
( 3 ) 図書等の資料及び図書館の整備計画	8
8 . 入学者選抜の概要	8
( 1 ) アドミッションポリシー	8
( 2 ) 試験の概要	9

9 . 企業実習の具体的計画	9
( 1 ) 実習の概要	9
( 2 ) 実習先との連携体制	10
( 3 ) 成績評価体制	10
( 4 ) 単位認定方法	10
10 . 管理運営	10
( 1 ) 大学評議会	10
( 2 ) 学部教授会	10
( 3 ) 学部長会	11
( 4 ) 諮問委員会	11
11 . 自己点検・評価	12
( 1 ) 自己点検・評価の取組	12
( 2 ) 自己点検・評価の実施体制	12
( 3 ) 認証評価	13
( 4 ) 改善活動への取組	14
12 . 情報の公表	14
( 1 ) 公表の取組	14
( 2 ) 情報提供媒体及び項目	15
13 . 授業内容及び方法の改善を図るための組織的な取組	15
14 . 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	16
( 1 ) 教育課程内の取組	16
( 2 ) 教育課程外の取組	16
( 3 ) 適切な体制の整備	17

資料編

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 1. 設置の趣旨及び必要性

#### (1) 明星大学の教育目標と教育内容及び教育方法

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を建学の精神とする学校法人明星学苑が、その理念を高等教育の場を通して実現するために設立したのが明星大学である。明星大学は、設立母体である明星学苑の建学の精神に則り「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を教育目標とし、この目標を大学における教育研究を通して実現するために設立された。

明星大学のこの教育目標は、以下の教育内容と教育方法を持って達成される。

ア 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得

イ 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成

ウ 心と体の健康管理の教育

エ 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成

オ 生涯に亘る学習意欲の獲得と、自らの歴史を綴ることが出来るようにする教育  
大学の教育目標に則したこれらの教育内容と教育方法は、高等教育の特質である高度に分科した各専門分野における教育研究活動を通して具体化され得る。

そこで、本学は人文学、理工学、情報学、経済学、経営学、造形芸術、教育学における教育研究活動を通して、教育目標を実現化しようとするものである。

#### (2) 経営学部設置の趣旨及び必要性

経済学部経営学科は平成 17 年度の改組改編に伴い、情報学部の経営情報学科（青梅校）が分離され経済学部（日野校）に統合され、新しい学科としてスタートした。以来、経営学科は大学の「教育目標」を実現するため、「実践的な経営学の手法を通して、ビジネス教育とりわけ現代企業の経営倫理を有し、経営の諸問題に対し主体的に考え、正しく判断する能力と経営の専門性を発揮する能力を兼備し、社会に貢献し得る人間性豊かな人材の育成」を理念・目的に掲げ、人材養成を果たしてきた。

しかしながら、昨今の社会・経済環境の変化に加え、18歳人口減少に伴う大学を取り巻く環境変化により、経済学部が行う広範囲な組織人の養成を目的とする学問体系及び教育体制の中では、「起業」をメインコンセプトとする経営学科の役割を十分果たすことが困難となっている。

そのため、経済学部経営学科が担ってきた教育上、人材養成上の役割や特色をより明確化し、経営学に立脚した学問体系及び教育体制を構築するため、平成 24 年 4 月に経営学科を経済学部から発展的に分離・独立させ、経営学部を設置するものである。

なお、経営学部は経営学科の一学部一学科で組織し、入学定員については、現状の 160 名から 40 名増員し 200 名とする。

#### (3) 養成する人材像と就職先の見通し

経営学部では、経営学の理論と経営実践との融合を図り、広く豊かな教養と視野を身につけさせ、専門的知識・技能を教授することにより、グローバル化する国際社会の厳

しい経済環境の中で、経営の諸問題に対して主体的に考え、正しく判断する能力と経営の専門性を発揮する能力を兼ね備え、企業等の経営に携わることにより自己実現を目指し、社会に貢献する人材を養成する。

経営学部の養成する人材像は以下の通りである。

- ア 基礎学力と教養を有し、社会常識を備えた人材
- イ 経営学の知識を持ち、社会人基礎力を身につけ組織の再編成や新規事業開発に貢献できる人材
- ウ 経営戦略に関する専門的知識を有し、事業・起業家、事業継承者として活躍できる人材
- エ マーケティングに関する専門的知識を有し、消費者のニーズに応じて公正な交換とサービスを提供する流通サービス業、観光サービス業を支える人材
- オ 経営に関わる簿記等の資格を有し、企業の発展に貢献できる人材

就職先の見通しについては、本学は開学以来、多摩地区に立脚した大学であり、多摩地区の企業経営者の子弟の人材養成を担うことで支えられてきた。

また、平成 22 年度の既存の経済学部経営学科の就職状況については、卒業生が企業等から高く評価され、厳しい雇用環境の中、約 9 割の学生が内定を得ており、主に卸・小売業をはじめ、サービス業、不動産業、金融・保険業等に就職している。

経営学部においては、経営学に立脚した学問体系及び教育体制を構築することで、より経営学の理論と経営実践を兼ね備えた人材を輩出することが可能となり、併せて経営学部さらには大学全体で組織的に、学生の社会的・職業的自立に関する指導等に取り組むことにより、就職先は確保できるものと考えている。

#### (4) 学生確保の見通し

既存の経済学部経営学科は、改組改編及び日野校への移転をして 5 年目となるが、18 歳人口の減少が顕著の中、安定的に志願者を確保し、入学定員（160 名）を充足しており、5 年間の平均充足率は 122%となっている。

経営学部の設置とともに、入学定員は現状の 160 名から 40 名増員し 200 名となるが、経営学部に改組改編することによって、経営に特化した教育目標を強く打ち出すことが可能となるほか、教育目標や養成する人材像が明確となり、受験生への訴求力が高まるため、学生は確保できるものと考えている。

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
入学定員	160	160	160	160	160
志願者数	676	784	697	727	632
合格者数	334	345	358	347	364
入学者数	195	214	181	190	202
充足率	121%	133%	113%	118%	126%

## 2 . 経営学部の特徴

経営学部は、経営学の基礎・基本の理解の下、経営学の理論と経営実践との融合を図り、経営戦略、マーケティング、資格取得、キャリア開発に関わる教育に加え、起業を強く意識した教育を行うことにより、経営の諸問題に対して主体的に考え、正しく判断する能力と経営の専門性を発揮する能力を身につけさせ、組織の再編成に貢献できる人材をはじめ、起業家・事業継承者として活躍できる人材、消費者のニーズに応じてサービスを提供する人材、各種資格を有して企業の発展に貢献できる人材の養成を行う。

具体の人材養成に当たっては、「起業・戦略コース」「マーケティングコース」「経営資格コース」の3つのコースを設け、学生の興味・関心や卒業後の進路に応じて希望するコースを選択させ、より深く専門的に学ばせる。

「起業・戦略コース」では、多摩地区の中小企業の事業継承者及び将来の起業人材、企業の経営幹部候補者の養成を目指し、「マーケティングコース」では、流通サービス業及び観光サービス業で活躍する人材の養成を目指す。また、「経営資格コース」では、簿記検定や販売士、Office 検定資格などに裏付けられた客観的能力を持ち、幅広い分野で活躍する人材の養成を目指す。

## 3 . 学部、学科の名称及び学位の名称

### (1) 学部、学科の名称

学部、学科の名称については、学部の趣旨、教育研究分野、国際的通用性の観点から教育研究目的を的確に表わしている「経営学部 経営学科」とし、学部の英訳名称は「School of Business Administration」、学科の英訳名称は「Department of Business Administration」とする。

### (2) 学位の名称

学位の名称については、学部の趣旨、教育研究分野、学部・学科構成及び名称を踏まえ、学士（経営学）とし、英訳名称は「Bachelor of Arts in Business Administration」とする。

## 4 . 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育課程編成の基本的な考え方

本学の教育目標である「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を達成するとともに、経営学部では、「起業教育を軸に実践的な体験学習の機会を多く設け、個々の学生のニーズにあわせて体系的に学ぶ」をカリキュラムポリシーに掲げ、そのポリシーの下、教育課程を編成している。

教育課程の編成に当たっては、大きく基礎学力と教養を養う「全学共通科目」と経営学の専門的知識を学ぶ「学科科目」に区分し、経営学部の人材養成に必要な授業科目を配置している。また、基礎教育・専門教育・キャリア教育を1年次からバランスよく配置することで、将来の目的や目標（進路方向）に向けて、個々の学生のニーズにあわせ

て体系的に学べる教育課程を編成している。

「起業」教育を軸に実践的な体験学習の機会を多く設け、知識だけではなく経験の量と質を充実させ、基礎教育と専門教育の各段階を通じて、学生の能力と意欲に対応させた教育を行う。

全学共通科目及び学科科目の構成を含めた教育課程の編成は以下の通りである。

全学共通科目	自立と体験 1	
	人間を考える	
	言葉とコミュニケーション	
	歴史と文化を知り、創る	
	社会の営みを理解する	
	自然と科学を理解する	
学科科目	学科共通科目	
	学科専門分野科目	起業・戦略分野
		マーケティング分野
		経営資格分野
キャリア開発科目		

## (2) 教育課程編成の特色

### 全学共通科目

「全学共通科目」は、本学の全学生が学部学科の所属を越えて学修する科目群であり、「現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得」「幅広い教養を身につけた自立する市民の育成」「心と体の健康管理の教育」の3つを教育目的としている。

この教育目的を実現するため、「全学共通科目」には、「自己実現を目指す」第一歩であり、かつ初年次教育の中核として、高校生から大学生への学習・生活へとスムーズな移行を支援する科目として「自立と体験 1」を配置するとともに、「人間を考える」「言葉とコミュニケーション」「歴史と文化を知り、創る」「社会の営みを理解する」「自然と科学を理解する」の5つの科目群を設け、総合大学としての特色を活かして幅広く授業科目を配置している。

「人間を考える」には、心と体の健康管理の教育としての「健康・スポーツ科学論」「健康・スポーツ演習 1」「哲学 1・2」「心理学 1・2」等を配置し、「言葉とコミュニケーション」には、現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本知識と技能の習得を目指す「情報リテラシー a・b」「外国語(英語) 1~4a・b」等を配置している。

「歴史と文化を知り、創る」「社会の営みを理解する」「自然と科学を理解する」のそれぞれには、幅広い教養を身につけた自立する市民の育成を目指す科目として、「日本事情 1・2」「西洋の歴史と文化 1・2」「国際関係論 1・2」「ボランティア論」「地球惑星学 1・2」「人類と環境」等を設置し、学部・学科の違いをこえて必要となる基礎的知識や技術を幅広く身につけることを目標としている。

## 学科科目

「学科科目」は、経営学の専門的知識を学ぶ科目群であり、1年次開講の授業科目から4年次開講の「卒業研究」までを体系的に編成し、経営の諸問題に対して主体的に考え、正しく判断する能力と経営の専門性を発揮する能力を身につけさせる。

また、「学科科目」は「学科共通科目」「学科専門分野科目」「キャリア開発科目」の3つの科目群に区分し、授業科目を配置している。

「学科共通科目」は、経営学科の学生に経営学の基礎・基本を学ばせる科目群であり、「経営学概論」をはじめ、「会計学概論」「経営戦略論1」「簿記論」「卒業研究」等の主要な科目を必修で配置しているほか、「経済学概論」「ビジネス法」「経営学方法論1・2」等の科目を選択で配置している。

「学科専門分野科目」は、経営学科の養成する人材像に基づき、学生の卒業後の進路に応じて履修させる科目群であり、「起業・戦略分野」「マーケティング分野」「経営資格分野」の3つに区分し、学生の興味・関心や卒業後の進路に応じて、選択するコースに対応した科目を配置している。

「起業・戦略分野」には、「経営組織論」をはじめ、「人的資源管理論」「経営戦略論2」「起業マネジメント論」等の科目を配置し、新規事業の立ち上げや起業、家業の事業継承を目指す者の履修を想定している。

「マーケティング分野」には、「マーケティング論2」をはじめ、「流通論1・2」「観光学概論」「消費者行動論」「マーケティングリサーチ」等の科目を配置し、流通サービス業や観光サービス業において、新製品の企画・開発や広告宣伝、マーケティングの専門家を目指す者の履修を想定している。

「経営資格分野」には、「簿記特講2A・2B」をはじめ、「小売マネジメント特講1・2」「ビジネススキル特講A・B」「財務会計論」「管理会計論」等の科目を配置し、企業における財務や経理のほか、経営分析、経営診断の専門家を目指す者の履修を想定している。

「キャリア開発科目」は、学生が社会や就職する上で必要となる基本的知識・技術を教授する「キャリア開発1~4」を配置するとともに、学外の企業で就業体験を行う「インターンシップ」を配置している。

【資料1 経営学部の教育理念・課程の概念図】

【資料2 経営学部教育課程一覧(学科科目)】参照

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

### (1) 教員組織編成の基本的な考え方

既存の経済学部経営学科の専任教員13人(うち教授6人)のうち、12人(同5人)を経営学部に移行し、学部設置に伴い新規教員4人(同4人)を採用することにより、計16人(同9人)の教員組織で編成する。

教員の専門分野については、経営管理関係4人、マーケティング関係5人、会計関係3人、情報、観光等のその他の分野4人とバランス良く配置し、経営学部の教育研究に必要な教員組織を編成している。

## ( 2 ) 教員組織の特色

教員の年齢構成については、教授は 48 歳～70 歳で平均年齢は 61.1 歳、准教授は 41 歳～56 歳で平均年齢は 47.1 歳であり、教授、准教授ともに特定の年齢層に偏りなく、均衡の取れた年齢構成となっている。

取得学位については、博士 9 人、修士 4 人、学士 3 人となっており、教員組織全体では約 6 割の教員が博士の学位を取得している。職位別には、教授は博士 3 人、修士 3 人、学士 3 人、准教授は博士 6 人、修士 1 人の構成となっている。

## 6 . 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### ( 1 ) 教育方法

経営学部においては、授業科目の教育目標や授業科目の特性に応じたクラスサイズを設定して教育を行う。主要な講義科目については、2 クラス又は 3 クラスで開講するほか、演習科目については少人数教育を徹底し、学生と教員のコミュニケーションを重視した教育を行う。

講義科目のうち、「経営学特講 A・C・D」については、経営に関する外部の専門家をゲストスピーカーとして招き、実践的な話を聞く機会を設け、担当教員、ゲストスピーカー、学生の三者によるディスカッションを通じて、理解を深めさせる授業を行う。演習科目では、企業や経営の現場における具体的な課題や問題をケーススタディとして採用し、課題解決のためのグループワークを行うなど、経営学の理論と経営実践を融合させた授業を行う。

また、学生が短期間に集中して学習できるように Semester 制で授業を行う。

### ( 2 ) 履修指導方法

履修指導は、新入生に対しては、入学時に新入生オリエンテーションや履修ガイダンスにおいて、履修モデル等を具体的に提示しながら全般的な説明を行う。

個別の学生指導は担当教員及び学部長室の職員が行い、特に教員については、「経営基礎 1～4」及び「ゼミナール 1～4」の担当教員が担任となり、履修指導や教育に関することはもとより、学生としての心構えや学生生活のあり方など、学生生活全般についてアドバイスや助言を行う。

また、具体の履修に当たっては、履修登録単位数の上限を 45 単位に設定し、単位の実質化を図るとともに、学習成果の保証を行うため GPA 制度を活用する。

(3) 卒業要件

4年以上在学し、全学共通科目 32 単位以上、学科科目 92 単位以上、合計 124 単位以上を修得することを卒業要件とし、科目区分毎の卒業要件単位数は以下の通りである。

科目区分		卒業要件単位数		
全学共通科目	自立と体験 1	2 単位	-	32 単位以上
	人間を考える	3 単位	9 単位以上	
	言葉とコミュニケーション	12 単位		
	歴史と文化を知り、創る	2 単位		
	社会の営みを理解する	2 単位		
	自然と科学を理解する	2 単位		
学科科目	学科共通科目	38 単位	54 単位以上	92 単位以上
	学科専門分野科目	-		
	キャリア開発科目	-		
合計		124 単位以上		

(4) 履修モデル

経営学部は、「起業・戦略コース」「マーケティングコース」「経営資格コース」の 3 つのコースを設け、学生の興味・関心や卒業後の進路に応じて希望するコースを選択させ、より深く専門的に学ばせる。履修に当たっては、それぞれコース毎に履修モデルを提示し、モデルに沿った履修を学生に指導する。

履修モデルは、3 つのコースに対応したモデルを設定し、「マーケティングコース」については、多様な進路を踏まえ、「流通系」のモデルと、「観光系」のモデルの 2 つを作成し、計 4 つの履修モデルを作成した。

履修モデルの概要は以下の通りである。

起業・戦略コース 履修モデル	多摩地区の中小企業の事業継承者及び将来の起業人材、企業の経営幹部候補者の養成を目指したコース	
マーケティングコース 履修モデル	流通系	流通サービス業で活躍する人材の養成を目指したコース
	観光系	観光サービス業で活躍する人材の養成を目指したコース
経営資格コース 履修モデル	簿記や販売士、Office 検定資格などに裏付けられた客観的能力を持ち、幅広い分野で活躍する人材の養成を目指したコース	

【資料 3 経営学部履修モデル総括表】参照

## 7. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

経営学部を設置する日野キャンパスは 286,769 m<sup>2</sup>の敷地面積を持ち、内 74,314 m<sup>2</sup>が運動場用地として利用されている。校地には教育研究に必要な講義棟や実験・研究棟の

ほか、野球場、テニスコート、総合体育館が運動施設として整備されている。

また、平成 16 年から平成 19 年の間にキャンパス再開発を行い、ほぼバリアフリー化を実現し、学生が快適なキャンパスライフを送るために必要な空間や施設の充実を図ってきた。改組改編後においても既に整備されている施設等をこれまでと同様に有効に活用していく。

## (2) 校舎等施設の整備計画

経営学部は、既存の経済学部経営学科を経済学部から発展的に分離・独立させるものであり、教育研究に必要な施設・設備については、既存学科において十分整備されている。そのため、改組改編後もそれらを有効に活用し、教育研究活動を行う。

全学共通科目については、大小様々な教室を備えた 23 号館、26 号館、28 号館を使用し、経営学部の学科科目については、28 号館を中心に一部 26 号館を使用しながら専門教育を行う。

なお、28 号館には経営学部専用の演習室を 9 室設け、ゼミや各種演習の際に使用し、うち 3 室にはプレゼンテーションに必要なコンピュータやディスプレイを備え、1 室には 24 台のコンピュータを備えた演習室も整備している。

研究室は 27 号館に配置し、専任教員には個室の研究室を用意しており、打合せスペースも備え、恵まれた研究環境となっている。

## (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の資料についても、既存学科において既に整備されていることから、それらを教育研究活動に有効に活用する。

日野校図書館には、62 万冊の図書と、約 8 千種の学術雑誌が既に所蔵され、教育研究活動に利用されている。

なお、日野校図書館は平成 19 年度に新館を設置し、6,813 m<sup>2</sup>の閲覧スペースとレファレンススペースや自習スペースを含めて 1,180 席の座席を確保するとともに、情報機能を強化するため、図書館内に 114 台のパソコンを整備し、データベースの利用やインターネット検索、電子ジャーナルの利用を可能にした。また、文献検索システムとしては OPAC を完備し、さらに、NACSIS と連動しており、本学図書館に蔵書がない場合には、どの大学の図書館に所蔵されているかを検索の上、大学図書館間の相互貸借により閲覧することが可能になっている。

## 8. 入学者選抜の概要

### (1) アドミッションポリシー

経営学部においては、以下のアドミッションポリシーを掲げ、このポリシーに基づき、「推薦入学試験」「A0 入学試験」「一般入学試験」「大学入試センター利用入学試験」の試験区分を設けて入学者選抜を行い、多様な学生を受け入れる。

ア 新規事業の立ち上げや起業をめざす、あるいは家業の事業継承をめざす人

イ 新商品の企画や開発、広告宣伝などマーケティングのプロをめざす人

ウ 財務や経理の専門家をめざし、経営分析・経営診断のスキルを身につけたい人

- エ 営業やサービスのプロとして企業の即戦力をめざす人
- オ 組織や人事、経営戦略などトータルな企業経営に関する知識を習得したい人

## (2) 試験の概要

### 推薦入学試験

推薦入学試験は本学の専願者（明星高等学校特別推薦入学試験を除く）に対して、公募制推薦入学試験、指定校制推薦入学試験、明星高等学校特別推薦入学試験、卒業生子女特別推薦入学試験の区分で実施する。募集人員の割合は37.5%とする。

### A0 入学試験

A0 入学試験は本学の専願者を対象に出願時のエントリーシート、面接試験、小論文等による総合的な評価を行う。試験は9月から12月の間に3回実施する。募集人員の割合は12.5%とする。

### 一般入学試験

一般入学試験は大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、前期・中期・後期の3回実施する。前期及び中期は学力試験高得点3教科採用の成績で選抜するA方式、高得点2教科採用の成績で選抜するB方式とし、後期は2教科の成績で選抜するC方式と、C方式に大学入試センター試験1科目を加えるCC方式に区分し、試験区分毎に試験科目を定めて実施する。募集人員の割合は、大学入試センター利用入学試験を含め50%とする。

### 大学入試センター利用入学試験

大学入試センター利用入学試験は大学入学資格（見込みを含む）を有する者に対し、前期・中期・後期の3回実施する。前期は3教科全ての成績により選抜し、中期及び後期は、このうち2教科を選択しその成績により選抜する。

## 9. 企業実習の具体的計画

### (1) 実習の概要

経営学部では、キャリア開発科目の一つとして「インターンシップ」を3年前期に配置しており、学内における事前学習を踏まえ、企業実習を行う。

学内の事前学習においては、インターンシップの目的、業界研究、自己分析、マナー講座など、企業実習に必要な基本的スキルを身につけるとともに、実習を通じて習得すべき社会人基礎力の理解の下、自身の強み弱みを把握し、弱みを克服するための目標を設定し、実習に臨む。

具体の企業実習の実施に当たっては、あらかじめ大学と協定を締結した企業を対象に、学生はそれぞれ実習を行い、終了後、学内での成果発表を行う。

## (2) 実習先との連携体制

実習先となる企業については、あらかじめインターンシップの実施及び学生の受け入れに関する協定を結び、受け入れ人数、受け入れ時期等を調整しながら実施する。

学生の派遣先については、学内においてインターンシップマッチング会等を実施し、学生と企業の担当者が事前に情報交換できる場を設けるなど、学生は就業内容等を把握した上で実習に参加する。

また、実習の実施期間中は、専任教員が実習先の企業を巡回し、学生の取組状況を確認するとともに、企業の担当者から直接話を聞く機会を設ける。

## (3) 成績評価体制

インターンシップについては、3名の専任教員が担当し、共通の評価項目、評価基準を基に評価を行う。また、実習先の企業の担当者に対しては事前に説明会を開催し、学生の指導方法等について共通化を図る。

## (4) 単位認定方法

単位認定に当たっては、事前学習における目標の設定、企業実習の取組、事後学習における成果発表の結果を総合的に評価し、単位認定を行う。

# 10. 管理運営

本学では、教学に関する管理運営を適切に行うため「明星大学学則」において、以下の会議体等の設置を定め、大学運営に関する審議等を行っている。

## (1) 大学評議会（学則第8条及び9条）

大学評議会は、大学評議会運営細則に則り、学長が招集し、全学的重要事項を審議する。構成員及び審議事項は以下の通りである。

構成員：学長、学部長、大学院研究科長、通信教育課程長、全学共通教育委員会委員長、図書館長、各学部所属教授2名及び全学共通教育委員会所属教授各1名。

審議事項：ア 教育研究に関する全学的重要事項  
イ 学則その他重要な規則に関する全学的重要事項  
ウ 学生の厚生補導及びその身分の基準に関する事項  
エ その他必要と認められる事項

## (2) 学部教授会（学則第10条及び11条）

学部教授会は、教授会運営細則に則り、学部長が招集し、当該学部の教育研究、学籍、学生補導、教員人事等に関する事項を審議する。

また、教授会を円滑に運営するための教授会運営委員会のほか、必要に応じて各種委員会（教務・入試・学生生活・就職指導・教職課程・規程・自己点検評価・FD等）を置くことができるとしている。

なお、教員の採用・昇任に関わる事項については、人事選考委員会を置かなければな

らないこととしている。学部教授会の構成員及び審議事項は以下の通りである。

構成員：当該学部に所属する教授、准教授、講師、助教。ただし、教員の人事に関する審議に当たっては、教授のみを構成員とする。

審議事項：ア 教育及び研究に関する事項  
イ 教育課程、授業及び試験に関する事項  
ウ 入学・卒業等に関する事項  
エ 教職課程に関する事項  
オ 休学、退学に関する事項  
カ 学生補導、賞罰に関する事項  
キ 学則及び教則に関する事項  
ク 教員の人事に関する事項  
ケ 学部長候補の選考に関する事項  
コ 当該学部の教育研究予算に関する事項  
サ その他教授会が必要と認める事項

### (3) 学部長会（学則 14 条）

学部長会は、学長が招集し、大学全体の運営に関する事項を連絡調整する。構成員は以下の通りである。

構成員：学長、副学長、学部長、大学院研究科長、通信教育課程長、全学共通教育委員会委員長、学生部長、事務局長、その他学長が必要と認めた教職員。

### (4) 諮問委員会（学則 14 条の 2）

諮問委員会は、学長が必要に応じて設置できる委員会として学則に規定されている。諮問委員会は恒常委員会と臨時委員会に区分され、恒常委員会の構成員は原則として、学部を代表する教員、学長が指名する副学長及び学長が必要と認めた者で組織される。臨時委員会の構成員は委員会を組織する際、学長が指名する。恒常委員会、臨時委員会とも委員長は学長が指名し、委員長が委員会を招集し、議長となる。

委員会は諮問事項に対して定められた期日までに学長に答申し、当該答申は必要に応じて学部教授会、研究科委員会又は大学評議会において協議される。

現在設置されている恒常委員会は以下の通りである。

ア 大学規程整備委員会  
イ 全学教務委員会  
ウ 自己点検・評価基本方針策定委員会  
エ 全学自己点検・評価実施委員会  
オ 全学入試運営委員会  
カ 明星大学全学ウェブサイト管理委員会  
キ 明星大学キャンパス開発委員会  
ク 全学学生生活委員会  
ケ キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会

- コ 明星大学個人情報運営管理委員会
- サ 海外研修危機管理委員会
- シ 明星大学研究費不正使用防止・対策委員会
- ス 全学FD委員会
- セ 全学就職委員会

臨時委員会については、情報公開に関する検討委員会等、大学運営に必要となる委員会をその都度設置している。

以上の通り、学則及び各会議体の運営細則に則り、大学評議会や学部教授会その他の会議体で審議や協議等を行い、それに従った大学運営を行うことにより、学部等の独自性を担保しつつも大学全体を円滑かつ適切に管理運営する体制が整備されている。

また、事務組織としては教務企画課や学生サポートセンター、キャリアセンター等の全学を対象として業務を行う部署のほか、学部長室を学部毎に設置し、学部長秘書業務、教授会運営事務、教員の教育研究活動支援、所属学生の学習・生活面の支援・指導など当該学部等を円滑に運営・支援する体制を整備している。

【資料4 学内諮問委員会の所管事項等】参照

## 11. 自己点検・評価

### (1) 自己点検・評価の取組

本学における自己点検・評価の取り組みは、平成8年度より学部学科単位で恒常的に行ってきたが、全学横断的な事項へも対応するため、平成12年度に全学的な自己点検・評価委員会を設置し、大学全体、学部・研究科単位及び通信教育部での点検・評価活動を行い、その結果については逐次報告書を作成し刊行してきた。

平成15年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による評価（以下「認証評価」という。）が義務付けられたことから、これまでの本学の自己点検・評価の活動をさらに組織的、継続的に実施する体制を整備するために、「明星大学自己点検・評価規程」及び「明星大学自己点検・評価委員会細則」（平成21年4月一部改訂）を各教授会等の議を経て平成15年9月に制定した。

### (2) 自己点検・評価の実施体制

明星大学自己点検・評価規程に則り、自己点検・評価基本方針策定委員会（以下「基本委員会」）、全学自己点検・評価実施委員会（以下「全学委員会」）、部局別自己点検・評価委員会（以下「部局別委員会」）を組織し、自己点検・評価の実施体制を整備した。

また、規程の制定を機に、部局が独自に定めていた点検・評価項目を、後述する認証評価機関の定める項目に全学的に統一した。

各委員会の構成員と役割は、それぞれ以下の通りである。

#### 基本委員会

構成員：学長が指名する副学長、学生部長、事務局長、学長が指名する者若干人。

- 役割：ア 自己点検・評価の基本方針の策定  
イ 自己点検・評価項目に基づく細目の設定  
ウ 評価基準の設定  
エ その他自己点検・評価に関する基本事項の策定

#### 全学委員会

構成員：副学長、学部長及び学部長指名の教員若干人、研究科長及び研究科長指名の教員若干人、全学共通教育委員会委員長及び委員長指名の教員若干人、学生部長、事務局長及び事務局長指名の職員若干人、学長が指名する教職員若干人。

- 役割：ア 全学的自己点検・評価の実施  
イ 部局別自己点検・評価結果の検証  
ウ 自己点検・評価報告書の編集

#### 部局別委員会

構成員：各部局の長・各部局の長が指名する教職員（3～5人）。

- 役割：ア 各部局別自己点検・評価の実施  
イ 自己点検・評価の全学委員会への報告

部局の単位：学部、大学院研究科、全学共通教育、通信教育部、図書館、附属研究機関、学生生活、事務局。

### （3）認証評価（学校教育法第109条2項への対応）

認証評価については、平成15年度に全学的な自己点検・評価に係る規程と実施体制が整ったことを踏まえて、平成17年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けることが、大学評議会の議を経て、理事会で承認された。

同協会の定める点検・評価項目（理念・目的・教育目標、教育研究組織、教育研究の内容・方法、学生の受入、教育研究のための人的体制、研究活動と環境、施設・設備等、図書館、社会貢献、学生生活、管理運営、財務、事務組織、自己点検・評価、情報公開・説明責任）について、自己点検・評価に係る各委員会を中心に全学的（通信教育部を含む）に作業を行い、平成17年3月に『明星大学自己点検・評価報告書』を作成した。

同報告書を持って、当初の計画通り財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、平成18年3月に同協会の定める「大学基準」に適合していると認定され、正会員として承認された。（認証期間：平成18年4月～平成23年3月）

また、認証期間が平成23年3月までとなることから、平成22年度には法令で定める期間（7年間）の経過を待たずに大学評価を受けることとし、前回同様に財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目（15項目）について全学で作業を実施し、平成22年3月に大学評価申請用『明星大学自己点検・評価報告書』を作成、同協会に提出した。

その後、平成 22 年 10 月の日野校及び青梅校の实地視察を経て、平成 23 年 3 月には、引き続き同協会が定める「大学基準」に適合していることが認定された（認証期間：平成 23 年 4 月～平成 30 年 3 月）。

なお、今回の大学評価にあたって作成した『明星大学自己点検・評価報告書』の全文は、同協会からの助言・勧告事項を含めた『大学評価結果』とともに本学のホームページ上に掲載し、広く社会一般に公開している。

#### （４）改善活動への取組

平成 22 年度の大学評価において、財団法人大学基準協会より指摘された助言・勧告事項については、直ちに各部局にフィードバックし、平成 23 年 9 月までに全学及び各部局で具体の改善計画を作成することとなっている。その後、その計画に基づいて順次改善活動に取り組み、平成 26 年 3 月までには改善を完了、同年 7 月までに同協会へ『改善報告書』を提出する予定である。

一方、本学では、点検・評価活動をより効率的に実行するために、全学はもちろん、各学部学科が自主的に自己改善を行う仕組みとして『MI21 プロジェクト（Meisei Innovation for the 21st Century）』を、平成 22 年度より本格的に導入している。具体的には、まず全学レベルで本学の教育目標達成に向けての指針となる全学戦略マップを構築、それをもとに B S C (Balanced Score Card) の手法を用いて数値目標を設定、全学及び各部局で目標達成に向けて取組みを推進するというものである。さらにはこの全学の指針をもとに、各学部学科等が戦略展開単位を形成、それぞれが戦略マップと B S C を構築し、全学と同様の取組みを進めている。

本プロジェクトでは、年度単位で個々の取組みの結果を検証することで、組織としての所謂 P D C A サイクルを確立、点検・評価・改善活動を効率的かつ永続的に行う仕組みとして、全学で推進している。

## 12．情報の公表

### （１）公表の取組

在学生やその保護者、受験生のほか、広く一般社会へ情報を提供するため、本学では各種刊行物に加え、W E B 環境を活用した情報発信も積極的に行っている。

大学全体及び学部・学科における教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報（成績評価方針・基準）、卒業生の進路状況に関する情報、研究内容と成果の概要・社会活動及び財務状況に関する情報等について、従来より、在学生その他、広く社会に対し、積極的に情報を提供するよう努めてきた。

特に近年では、W E B 環境が加速度的に整備されたことから、大学側からの一方向の情報発信だけではなく、本学ホームページを通じた双方向的な環境整備も行い、常に情報を受ける側からの意見・要望等も重視しながら、情報提供内容の充実を図っている。

平成 22 年度には、学校教育法施行規則の改正を受け、本学の教育情報を適切に公表するため、「情報公開に関する検討委員会」を設置し、以下の取組みを行った。

- ・ 本学の教育情報の公表に係る現状把握と課題の抽出

- ・教育情報の公表基準等の策定
- ・専任教員に係る情報（研究教育業績・学位等）の全学的な統一
- ・必要な教育情報のウェブサイトにおける公表

これら情報発信に係る積極的な対応は、教育研究機関としての説明責任を果たす上でも重要な役割であるとともに、教育研究成果の公表による社会貢献の一環としても位置づけ、社会からの付託に応え、教育研究機関としての信頼されるための証であると考えている。

## （２）情報提供媒体及び項目

### 大学案内

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、大学への入学や学習機会、学生生活に関する情報、大学の施設・設備に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題等。

### 教則（講義要綱等を含む）

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、授業計画（シラバス）、学生の知識・能力の修得水準（成績評価方針・基準）等に関する情報、学則等。

### 入学試験要項

大学への入学や学習機会に関する情報、学納金等。

### 大学・法人ホームページ(大学：<http://www.meisei-u.ac.jp>)

教育研究上の目的（人材養成の目的を含む）・目標・計画、授業計画（シラバス）、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報（成績評価方針・基準）、各教員の研究に関する情報、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題に関する情報等、自己点検・評価報告書。

### 自己点検・評価報告書

本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び社会貢献への活動等の状況について、全学又は部局単位で点検・評価を行った情報等（認証評価機関の定める項目に従った大学運営全般に関する情報）。

その他、本学を設置している学校法人明星学苑のホームページ上（<http://www.meisei.ac.jp>）で、事業計画書や事業報告書の公開を通して財務状況（財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書）や学生情報（収容定員・在籍者数等）に関する情報を提供している。

## 13. 授業内容及び方法の改善を図るための組織的な取組

本学では、教員の教育に関する資質を向上させ、授業内容・方法を改善するために、平成19年度より学長の諮問委員会として「全学FD委員会」を設け、全学的FD活動の実施

や部局別FD活動の指針となる全学的基本方針を策定するなど、全学をあげて組織的な取り組みを行っている。また、平成21年度に整備した「明星大学ファカルティ・デベロップメントに関する規程」では、「全学FD委員会」及び「部局別FD委員会」の役割を明確にした。

「全学FD委員会」では、全学的なFD活動のための基本方針の策定、全学的なFD研修の企画・実施・評価、新任教員に対する研修、授業に関する学生アンケート（授業評価）に関する企画・活用方法の検討、部局別FD研修への助言等を行い、「部局別FD委員会」は学部・研究科・全学共通教育委員会・通信教育課程の単位で設置され、部局で行うFD研修の企画・実施評価、学生による授業アンケート（授業評価）の部局における活用方法の検討等を行うこととし、より組織的かつ継続的にFD活動を実施できるよう体制を整備している。

なお、平成15年度から全学的に実施している「学生による授業アンケート（授業評価）」結果の活用については、各教員へフィードバックするとともに、それぞれの部局単位で教員相互に活用して部局全体の授業改善の施策を講じるようにしている。

## 14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### （1）教育課程内の取組

本学では、全学共通科目に「自立と体験1」を配置し、1年生を対象に、学生としての自分を理解させ、自身の理想や目的を明確にすることを教育目標に掲げて必修で履修させている。

また、既存の他学部を含め、学部の専門科目には「自立と体験1」に続く授業科目として、「自立と体験2」を各学部の専門科目に配置しており、経営学部においては、経営の視点から起業を体験させ、大学で学ぶべきこと、就職さらには将来のキャリア形成を描けるようにすることを教育目標に掲げて必修で履修させる。

その他、経営学部では、キャリア開発科目に「キャリア開発1~4」及び「インターンシップ」の計5科目を配置しており、「キャリア開発1~4」では、働くことの意義から社会や就業の場で求められる社会人基礎力を段階的に習得できるプログラムを提供し、「インターンシップ」では就業体験を通じて、社会人としてのさらなる能力開発を企図している。

### （2）教育課程外の取組

既存の経済学部経営学科においては、産学官の連携プロジェクトに積極的に取組み、商品企画をはじめ、販売企画、業務改善、地域活性化等に関する各種プロジェクトに学生を参加させている。

学生を各種プロジェクトに参加させ、直接、企業の社員や地元自治体の職員と接する機会を設けることにより、学生は一つのプロジェクトを実施・完成するためのプロセスを深く学ぶとともに、学生はその過程において実社会と直接向き合い、社会人に求められる知識、能力とは何かを体得する絶好の機会となっている。

経営学部においても引き続き産学官の連携プロジェクトに積極的に取組み、より学生

の能力開発に繋がる仕組みや参加方法を構築し、学生のさらなる能力開発に努める。

( 3 ) 適切な体制の整備

本学では、事務局にキャリアセンターを設置しており、職員 9 人、キャリアカウンセラー 1 人を配置し、教員をはじめ、教務企画課や学生サポートセンターと連携しながら、学生相談、就職斡旋、求人票管理、学生へのデータ提供、企業対応、資格・就職試験対策講座の企画運営等に取り組む、学生の基礎学力の向上から社会人としての将来設計まで、学年を問わず学生支援を行っている。

# 資料 一 覧

資料 1 経営学部の教育理念・課程の概念図

資料 2 経営学部 教育課程一覧（学科科目）

資料 3 経営学部 履修モデル総括表

資料 3-1 起業・戦略コース 履修モデル

資料 3-2 マーケティングコース（流通系）履修モデル

資料 3-3 マーケティングコース（観光系）履修モデル

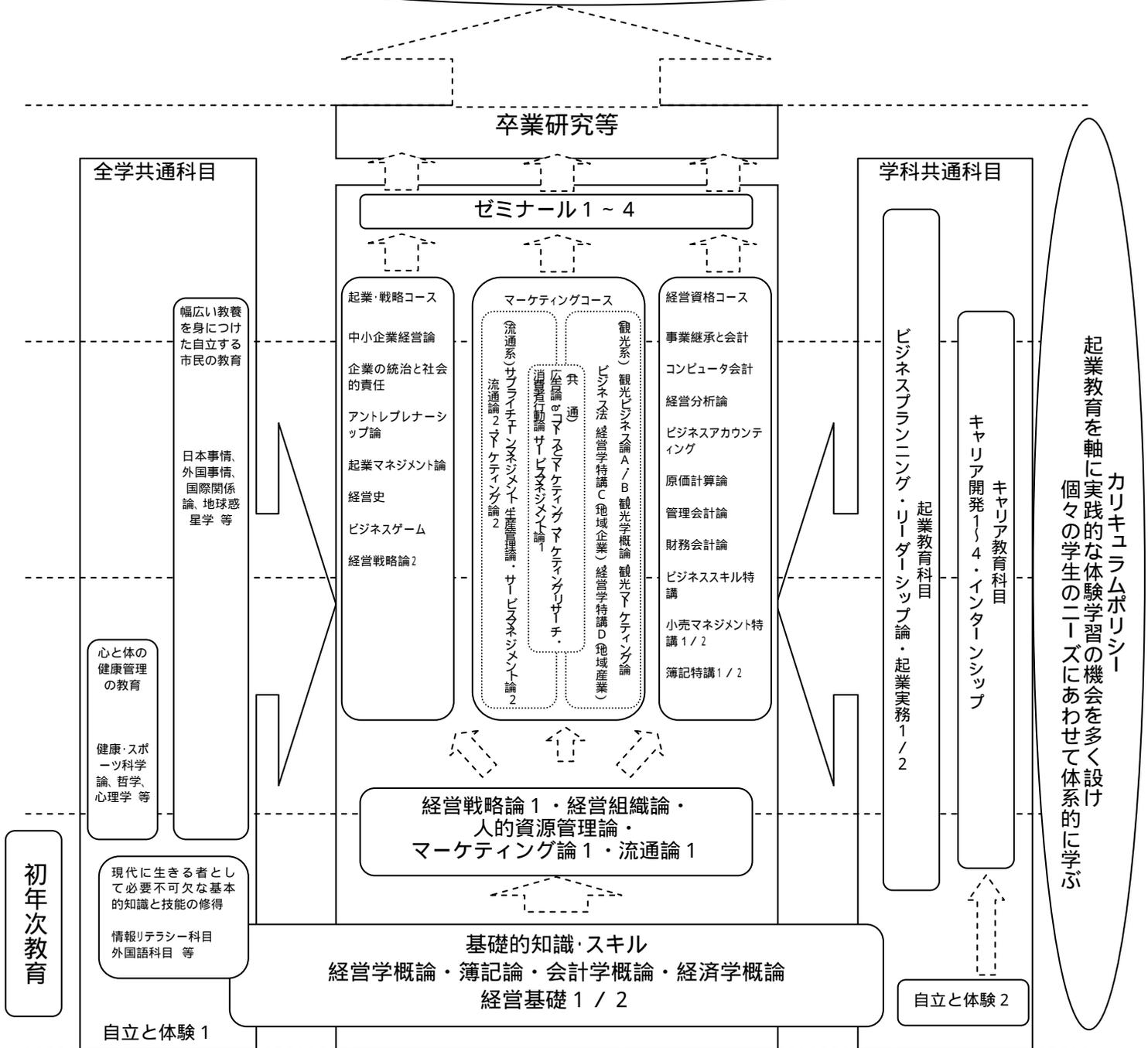
資料 3-4 経営資格コース 履修モデル

資料 4 学内諮問委員会の所管事項等

# 資料1 経営学部の教育理念・課程の概念図

## ディプロマポリシー

経営の基礎と専門的能力を備え、企業経営に貢献できる人材を養成することを旨とする。そのためにGPA制度等を十分活用し、学習成果の保障を行う。



カリキュラムポリシー  
起業教育を軸に実践的な体験学習の機会を多く設け、個々の学生のニーズにあわせて体系的に学ぶ

## アドミッションポリシー

新規事業の立ち上げや起業をめざす人  
 新商品の企画や開発、広告宣伝などマーケティングのプロをめざす人  
 財務や経理の専門家をめざし、経営分析・経営診断のスキルを身につけたい人  
 営業やサービスのプロとして企業の即戦力をめざす人  
 組織や人事、経営戦略などトータルな企業経営に関する知識を習得したい人

資料2 経営学部 教育課程一覧(学科科目)

学 年	学科共通科目	単位	学科専門分野科目				キャリア開発科目	単位		
			起業・戦略分野	単位	マーケティング分野	単位			経営資格分野	単位
1年	自立と体験2	2				簿記特講1	2			
	経営学概論	4								
	簿記論	2								
	経営戦略論1	4								
	マーケティング論1	4								
	会計学概論	2								
	経営基礎1	2								
	経営基礎2	2								
経済学概論	2									
2年	経営基礎3	2	経営組織論	2	流通論1	4	簿記特講2A	2	キャリア開発1	2
	経営基礎4	2	人的資源管理論	2	流通論2	2	簿記特講2B	2	キャリア開発2	2
	ビジネス法	2	経営戦略論2	2	マーケティング論2	2	小売マネジメント特講1	2		
	経営学方法論1	2	経営史	2	観光学概論	2	小売マネジメント特講2	2		
	経営学方法論2	2	ビジネスゲーム	2	観光ビジネス論A	2	ビジネススキル特講A	2		
	起業実務1	2			観光ビジネス論B	2	ビジネススキル特講B	2		
	経営学特講A(ブランディング)	2			観光マーケティング論	2	財務会計論	4		
					サービスマネジメント論1	4	管理会計論	4		
						原価計算論	2			
3年	ゼミナール1	1	国際経営論	2	サービスマネジメント論2	2	ビジネスアカウンティング	2	キャリア開発3	2
	ゼミナール2	1	リーダーシップ開発	2	消費者行動論	2	経営分析論	4	インターンシップ	2
	起業実務2	2	起業マネジメント論	2	マーケティングリサーチ	2	コンピュータ会計	2		
	経営学特講B(地域経済)	2	ビジネスプランニング	2	eコマースとマーケティング	2	事業継承と会計	2		
	経営学特講C(地域企業)	2	アントレプレナーシップ論	2	広告論	2				
	経営学特講D(地域産業)	2	企業の統治と社会的責任	2	生産管理論	2				
			中小企業経営論	2	サプライチェーンマネジメント	2				
4年	ゼミナール3	1						キャリア開発4	2	
	ゼミナール4	1								
	卒業研究	8								
合 計	25科目	58	12科目	24	15科目	34	14科目	34	5科目	10

:必修科目示す

### 資料3 経営学部 履修モデル総括表

	科目名	必選区分	配当年次	学期	授業形態	単位	起業・戦略	マーケティング		経営資格	
								流通系	観光系		
全学共通科目	【全学共通科目の卒業要件単位数】 ・「自立と体験1」(2単位) ・人間を考える(3単位) ・言葉とコミュニケーション(12単位) ・歴史と文化を知り、創る(2単位) ・社会の営みを理解する(2単位) ・自然と科学を理解する(2単位) ・その他、全学共通科目全体から9単位以上 合計32単位以上						32	32	32	32	
学 科 目	学 科 共 通 科 目										
	自立と体験2	必	1	前	講義	2	2	2	2	2	2
	経営学概論	必	1	前	講義	4	4	4	4	4	4
	簿記論	必	1	前	講義	2	2	2	2	2	2
	経営戦略論1	必	1	後	講義	4	4	4	4	4	4
	マーケティング論1	必	1	後	講義	4	4	4	4	4	4
	会計学概論	必	1	後	講義	2	2	2	2	2	2
	経営基礎1	必	1	前	講義	2	2	2	2	2	2
	経営基礎2	必	1	後	講義	2	2	2	2	2	2
	経営基礎3	必	2	前	講義	2	2	2	2	2	2
	経営基礎4	必	2	後	講義	2	2	2	2	2	2
	ゼミナール1	必	3	前	演習	1	1	1	1	1	1
	ゼミナール2	必	3	後	演習	1	1	1	1	1	1
	ゼミナール3	必	4	前	演習	1	1	1	1	1	1
	ゼミナール4	必	4	後	演習	1	1	1	1	1	1
	卒業研究	必	4	通年	演習	8	8	8	8	8	8
	経済学概論	選	1	後	講義	2	2	2	2	2	2
	ビジネス法	選	2	前	講義	2	2		2	2	
	経営学方法論1	選	2	前	講義	2	2				
	経営学方法論2	選	2	後	講義	2	2	2	2		
	起業実務1	選	2	後	講義	2	2	2	2		
	起業実務2	選	3	後	講義	2	2		2		
	経営学特講A(ブランディング)	選	2	後	講義	2		2	2		
	経営学特講B(地域経済)	選	3	前	講義	2		2	2		
	経営学特講C(地域企業)	選	3	後	講義	2		2	2		
	経営学特講D(地域産業)	選	3	後	講義	2		2	2		
	学 科 専 門 分 野 科 目										
	起 業 ・ 戦 略 分 野										
経営組織論	選	2	前	講義	2	2	2	2	2	2	
人的資源管理論	選	2	前	講義	2	2	2	2	2	2	
経営戦略論2	選	2	前	講義	2	2					
経営史	選	2	後	講義	2	2					
ビジネスゲーム	選	2	後	講義	2	2					
国際経営論	選	3	前	講義	2	2					
リーグシップ開発	選	3	前	講義	2	2					
起業マネジメント論	選	3	前	講義	2	2					
ビジネスプランニング	選	3	後	講義	2	2					
アントレプレナーシップ論	選	3	前	講義	2	2					
企業の統治と社会的責任	選	3	後	講義	2	2					
中小企業経営論	選	3	前	講義	2	2					

	科目名	必選区分	配当年次	学期	授業形態	単位	起業・戦略	マーケティング		経営資格	
								流通系	観光系		
学 科 科 目	学 科 専 門 分 野 科 目	流通論1	選	2	前	講義	4	4	4	4	
		流通論2	選	2	後	講義	2		2		
		マーケティング論2	選	2	前	講義	2		2		
		観光学概論	選	2	前	講義	2			2	
		観光ビジネス論A	選	2	後	講義	2			2	
		観光ビジネス論B	選	2	後	講義	2			2	
		観光マーケティング論	選	2	前	講義	2			2	
		サービスマネジメント論1	選	2	後	講義	4		4	4	
		サービスマネジメント論2	選	3	前	講義	2		2	2	
		消費者行動論	選	3	前	講義	2		2	2	
		マーケティングリサーチ	選	3	後	講義	2		2	2	
		eコマースとマーケティング	選	3	前	講義	2		2	2	
		広告論	選	3	後	講義	2		2	2	
		生産管理論	選	3	前	講義	2		2		
		サプライチェーンマネジメント	選	3	後	講義	2		2		
	経営資格分野	簿記特講1	選	1	後	講義	2	2			2
		簿記特講2A	選	2	前	講義	2				2
		簿記特講2B	選	2	後	講義	2				2
		小売マネジメント特講1	選	2	前	講義	2		2		2
		小売マネジメント特講2	選	2	後	講義	2		2		2
		ビジネススキル特講A	選	2	前	講義	2				2
		ビジネススキル特講B	選	2	後	講義	2				2
		財務会計論	選	2	前	講義	4				4
		管理会計論	選	2	後	講義	4				4
		原価計算論	選	2	後	講義	2				2
		ビジネスアカウンティング	選	3	前	講義	2	2			2
		経営分析論	選	3	前	講義	4				4
		コンピュータ会計	選	3	後	講義	2				2
	事業継承と会計	選	3	後	講義	2	2			2	
	キャリア開発科目	キャリア開発1	選	2	前	講義	2	2	2	2	2
		キャリア開発2	選	2	後	講義	2	2	2	2	2
		キャリア開発3	選	3	後	講義	2	2	2	2	2
		キャリア開発4	選	4	前	講義	2				2
インターンシップ		選	3	前	実習	2	2				
合 計							124	124	124	124	

資料3-1 起業・戦略コース 履修モデル

年次	1年				2年				3年				4年			
学期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
全学 共通 科目	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	6	(全学共通科目)	6	(全学共通科目)	2	(全学共通科目)	2				
学 科 科 目	自立と体験2	2	経営戦略論1	4	経営基礎3	2	経営基礎4	2	ゼミナール1	1	ゼミナール2	1	ゼミナール3	1	ゼミナール4	1
	経営学概論	4	マーケティング論1	4	ビジネス法	2	経営学方法論2	2	国際経営論	2	起業実務2	2			卒業研究(通年)	8
	簿記論	2	会計学概論	2	経営学方法論1	2	起業実務1	2	リ-ダッシュ開発	2	ビジネスプランニング	2				
	経営基礎1	2	経営基礎2	2	経営組織論	2	経営史	2	起業マネジメント論	2	企業の統治と社会的責任	2				
			経済学概論	2	人的資源管理論	2	ビジネスゲーム	2	アントレプレナーシップ論	2	事業継承と会計	2				
			簿記特講1	2	経営戦略論2	2	キャリア開発2	2	中小企業経営論	2	キャリア開発3	2				
					流通論1	4			ビジネスアカウンティング	2						
				キャリア開発1	2			インターンシップ	2							
小計		18		24		24		18		17		13		1		9
合計		42			42			30			10			124		

資料3-2 マーケティングコース(流通系) 履修モデル

年次	1年				2年				3年				4年			
学期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
全学 共通 科目	(全学共通科目)	10	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	2				
学 科 科 目	自立と体験2	2	経営戦略論1	4	経営基礎3	2	経営基礎4	2	ゼミナール1	1	ゼミナール2	1	ゼミナール3	1	ゼミナール4	1
	経営学概論	4	マーケティング論1	4	経営組織論	2	経営学方法論2	2	経営学特講B(地域経済)	2	経営学特講C(地域企業)	2			卒業研究(通年)	8
	簿記論	2	会計学概論	2	人的資源管理論	2	起業実務1	2	サービス・マネジメント論2	2	経営学特講D(地域産業)	2				
	経営基礎1	2	経営基礎2	2	流通論1	4	経営学特講A(ブランディング)	2	消費者行動論	2	マーケティングリサーチ	2				
			経済学概論	2	マーケティング論2	2	流通論2	2	eコマースとマーケティング	2	広告論	2				
					小売マネジメント特講1	2	サービス・マネジメント論1	4	生産管理論	2	サプライチェーンマネジメント	2				
					キャリア開発1	2	小売マネジメント特講2	2			キャリア開発3	2				
						キャリア開発2	2									
小計		20		22		20		22		15		15		1		9
合計		42			42			30			10			124		

資料3-3 マーケティングコース (観光系) 履修モデル

年次	1年				2年				3年				4年				
学期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
全学 共通 科目	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	4	(全学共通科目)	4					
学 科 科 目	自立と体験2	2	経営戦略論1	4	経営基礎3	2	経営基礎4	2	ゼミナール1	1	ゼミナール2	1	ゼミナール3	1	ゼミナール4	1	
	経営学概論	4	マーケティング論1	4	ビジネス法	2	経営学方法論2	2	経営学特講B(地域経済)	2	起業実務2	2			卒業研究(通年)	8	
	簿記論	2	会計学概論	2	経営組織論	2	起業実務1	2	サービス・マネジメント論2	2	経営学特講C(地域企業)	2					
	経営基礎1	2	経営基礎2	2	人的資源管理論	2	経営学特講A(ブランディング)	2	消費者行動論	2	経営学特講D(地域産業)	2					
			経済学概論	2	流通論1	4	観光ビジネス論A	2	eコマースとマーケティング	2	マーケティングリサーチ	2					
					観光学概論	2	観光ビジネス論B	2			広告論	2					
					観光マーケティング論	2	サービス・マネジメント論1	4			キャリア開発3	2					
小計		18		22		22		22		13		17		1		9	
合計	40				44				30				10				124

資料3-4 経営資格コース 履修モデル

年次	1年				2年				3年				4年				
学期	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
全学 共通 科目	(全学共通科目)	10	(全学共通科目)	8	(全学共通科目)	2	(全学共通科目)	2	(全学共通科目)	6	(全学共通科目)	4					
学 科 科 目	自立と体験2	2	経営戦略論1	4	経営基礎3	2	経営基礎4	2	ゼミナール1	1	ゼミナール2	1	ゼミナール3	1	ゼミナール4	1	
	経営学概論	4	マーケティング論1	4	ビジネス法	2	簿記特講2B	2	ビジネスアカウンティング	2	コンピュータ会計	2	キャリア開発4	2	卒業研究(通年)	8	
	簿記論	2	会計学概論	2	経営組織論	2	小売マネジメント特講2	2	経営分析論	4	事業継承と会計	2					
	経営基礎1	2	経営基礎2	2	人的資源管理論	2	ビジネススキル特講B	2			キャリア開発3	2					
			経済学概論	2	流通論1	4	管理会計論	4									
			簿記特講1	2	簿記特講2A	2	原価計算論	2									
					小売マネジメント特講1	2	キャリア開発2	2									
					ビジネススキル特講A	2											
小計		20		24		26		18		13		11		3		9	
合計	44				44				24				12				124

資料 4 学内諮問委員会の所管事項等

委員会名	所管事項等
ア 大学規程整備委員会	規程整備計画の策定、全学的な教学に係る規程案の協議等
イ 全学教務委員会	教務に関する全学的な事項、学生の学籍、資格取得に係る協議等
ウ 自己点検・評価基本方針策定委員会	点検・評価基本方針の策定、点検・評価項目に基づく細目の設定、評価基準の設定等
エ 全学自己点検・評価実施委員会	全学的点検・評価の実施、部局別点検・評価の検証、点検・評価報告書の編集等
オ 全学入試運営委員会	入学者選抜方針の策定、入試実施、学生募集、入試広報、アドミッションセンター業務に係る協議等
カ 明星大学全学ウェブサイト管理委員会	ウェブサイトの運用、掲載項目・内容、運用規程の制定に係る協議等
キ 明星大学キャンパス開発委員会	キャンパス整備計画、施設利用計画の策定等
ク 全学学生生活委員会	学生生活、課外活動、奨学金、福利厚生、安全衛生等に係る協議等
ケ キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会	ハラスメント防止策の検討、啓発・研修、申し立てへの対応等
コ 明星大学個人情報運営管理委員会	個人情報の管理・保存、申し立てに関する事項、個人情報保護に係る広報・啓発等
サ 海外研修危機管理委員会	ガイドラインの策定・周知、危機管理情報システム・情報連絡網の整備、危機管理対策の見直し等
シ 明星大学研究費不正使用防止・対策委員会	防止計画の策定、防止計画の周知・研修の実施、調査委員会の設置等
ス 全学FD委員会	基本方針の策定、全学FDの企画・実施、新任教員研修、授業に関する学生アンケートの企画等
セ 全学就職委員会	就職指導、情報収集・提供、ガイダンス、広報活動、諸団体との連絡調整に係る協議等